

ビジネスの俊敏性を高めるITの普及

ビジネスのグローバル化や競争優位の短命化、新たなビジネスモデルの登場など、企業を取り巻く事業環境の変化は一層激しくなっていく。企業はそのような変化に迅速に対応することが更に重要になる。また、クラウドサービス、垂直統合型システム基盤、開発技術などのITサービスや技術の品揃えが拡充し、また使い勝手や開發生産性が向上する。これらのITを使うことで、短期間かつ容易に業務システムを組み上げ、事業環境の変化に俊敏に対応できるようになっていく。

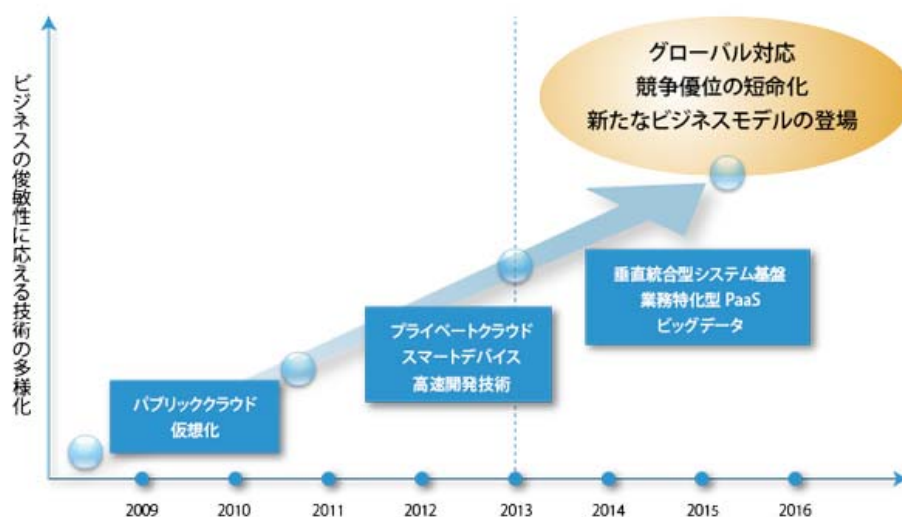


図1 ビジネスの俊敏性を高めるITの普及

1 背景と現在の状況

近年、企業はビジネスのグローバル化や競争優位の短命化、新たなビジネスモデルの登場などの企業を取り巻く事業環境の変化に対して、迅速に対応することが重要になっている。このため顧客に接するフロントビジネスに関しては、IT部門ではなく事業部門自らがシステムを構築し始めている。

しかし、このようなシステム構築を下支えするITサービスの品揃えや、開発技術の使い勝手／開發生産性は十分なレベルに達していない状況である。

2 3～5年後の姿

企業におけるITの目的が基幹業務の効率化だけでなく、顧客に接するフロントビジネスにまで拡大することで、事業部門におけるIT権限やIT予算は年々増加していく。フロントビジネスにおいては事業部門がITの主導的立場となり、ITを駆使した新しいビジネスの創出やビジネスモデルやビジネスプロセスの変革を担うようになっていく。

このようなビジネスの創出や変革のためのシステム構築を下支えするITサービスや技術として以下の3つの領域で注目すべき変化がある。

- 業務アプリケーション領域
- インフラストラクチャ・運用領域
- ソフトウェアエンジニアリング領域

2.1 業務アプリケーション領域

新規システムの構築、既存ITの最適化やグローバル対応を素早く行うため、パッケージやクラウドサービスを利用して業務アプリケーションを構築するケースが多くなり、独自に作り込む業務アプリケーションは少なくなっていく。

例えば、eコマース管理、ERP、マーケティング管理、PDM/PLM、サプライチェーン管理などの各種SaaSの品揃えが増え業務でクラウドサービスの利用が加速し、導入事例が充実する。開発の容易性と生産性の高い業務特化型PaaS¹も登場し普及する。これによって、今まで限定的だった業務アプリケーション領域でのクラウドサービスの利用が急速に拡大していく。

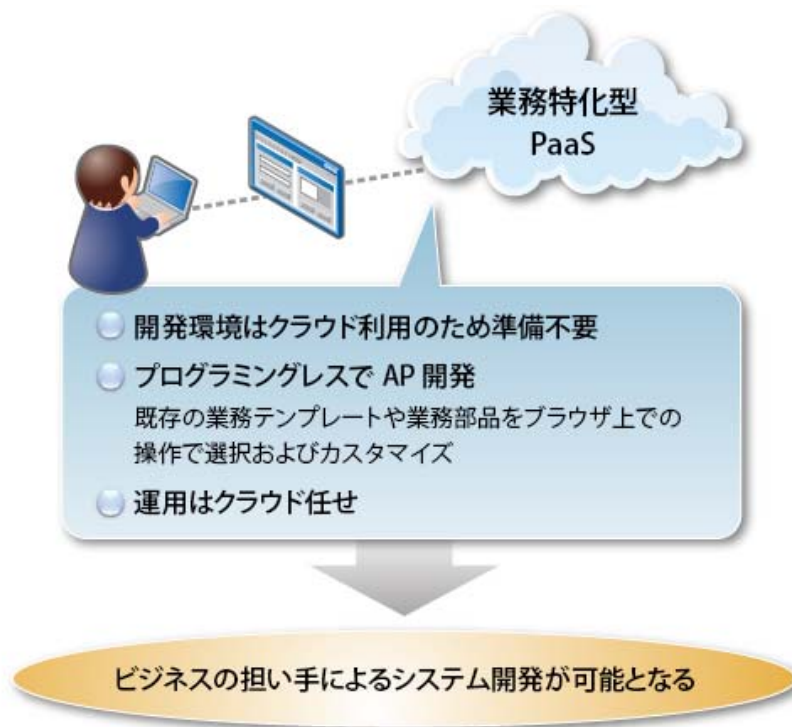


図2 業務特化型PaaSの普及

2.2 インフラストラクチャ・運用領域

クラウド環境では、ネットワークの高速化／運用管理技術の進化／サービスラインナップの拡充によって、IaaSの利便性やサービスレベルが向上する。そのため、IaaSを使うことで多様なシステムの早期立ち上げが可能になっていく。

¹ 業務特化型PaaS：業務機能や運用機能に加えて、機能や画面をカスタマイズする開発ツールの機能を持っており、SaaSとPaaSの機能と特性を併せ持ったクラウドサービスである。ユーザはブラウザを使い、業務に必要な機能群を組合せて、画面をカスタマイズするだけですぐにシステム稼働を開始させることができる。

一方オンプレミス環境では、垂直統合型システム基盤が進化する。システムの利用シーンに応じた最適なパフォーマンスや使い勝手を実現するために、システム構築のナレッジに基づいて構築されたソフトウェアとハードウェアの構成情報が豊富に用意され、データベース化される。このデータベースにアクセスしビジネスの要求に応じて最適なシステムの構成パターンを選択することで、的確な構成のシステム基盤をスピーディーに導入できるようになっていく。

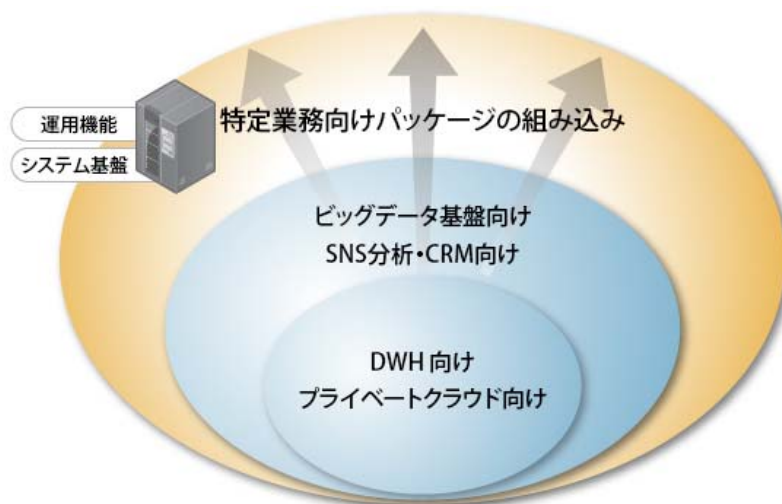


図3 垂直統合型システムの進化

2.3 ソフトウェアエンジニアリング領域

前述したように、アプリケーションパッケージやクラウドサービス・垂直統合されたインフラ環境などの「作るものの量を減らす」技術が進化していく。また、「作る作業を簡単かつ短期化する」技術も進化していく。

具体的には、論理設計の情報から物理設計やコーディング作業を自動化・省力化しコードや画面を自動生成するツール、スクリプト言語や4GLと開発環境、複数のクラウドサービスを組み合わせてシステムを構築するツールなど各種開発ツールのユーザビリティや開発生産性が向上する。また、CCPM²やアジャイルソフトウェアプロセスなどのプロジェクトマネジメント手法や開発手法のノウハウが蓄積され適用が容易になっていく。

² CCPM(Critical Chain Project Management) : 開発期間短縮を図るためのプロジェクト管理手法の1つ。工程表の作り方を変更し、締め切りを守る意欲を引き出す。実践にはプロジェクト目的や優先順位の明確化が必要。